

四半期報告書

(第142期第2四半期)

自 平成25年7月1日
至 平成25年9月30日

東京インキ株式会社

(E00904)

第142期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）

四半期報告書

- 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

東京インキ株式会社

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	6
1 【株式等の状況】	6
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	10
2 【その他】	21
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	22

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【四半期会計期間】	第142期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7651
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【最寄りの連絡場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【電話番号】	03(5902)7652
【事務連絡者氏名】	管理部門理財部長 佐藤 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第141期 第2四半期連結累計期間	第142期 第2四半期連結累計期間	第141期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (百万円)	24,000	22,666	47,374
経常利益 (百万円)	337	239	579
四半期(当期)純利益 (百万円)	323	179	355
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△144	363	752
純資産額 (百万円)	18,774	19,868	19,588
総資産額 (百万円)	45,814	44,611	47,078
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	11.96	6.65	13.14
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	43.9	41.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△7	233	1,148
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△316	△479	△792
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△726	92	△1,258
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,280	1,266	1,430

回次	第141期 第2四半期連結会計期間	第142期 第2四半期連結会計期間
会計期間	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	2.09	0.15

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日～平成25年9月30日）におけるわが国の経済は、政権交代後の経済政策への期待感から株価の上昇等、景気回復の兆しが見られてまいりましたが、為替の変動による輸入原材料価格の上昇等が懸念され、依然として景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは、新製品の拡販および更なるコストダウンの推進等に努めてまいりましたが、厳しい状況で推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が226億6千6百万円で前年同四半期比13億3千3百万円の減収（5.6%減）となり、営業利益は5千3百万円で前年同四半期比2億1千3百万円の減益（79.9%減）、経常利益は2億3千9百万円で前年同四半期比9千7百万円の減益（29.0%減）、四半期純利益は1億7千9百万円で1億4千3百万円の減益（44.4%減）となりました。

次にセグメント別に概況をご報告いたします。

（インキ事業部門）

オフセットインキは、市場の縮小化が継続する中、新製品の展開とともに拡販に努めた結果、数量および売上高は前年同四半期並みを維持いたしました。

グラビアインキは、拡販に努めてまいりましたが、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

印刷用材料は、オフセットインキと同様に市場が縮小する中、売上維持に努めましたが、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

印刷機械は、売上高は前年同四半期に比べ減少いたしました。

この結果、インキ事業部門の売上高は80億1千2百万円となり前年同四半期比6億9千7百万円の減収（8.0%減）、セグメント利益は2億7千2百万円で前年同四半期比3千4百万円の減益（11.2%減）となりました。

(化成品事業部門)

合成樹脂用着色剤は、自動車用途向けおよび包装用途向けが堅調に推移し、数量および売上高は前年同四半期並みとなりました。

合成樹脂成形材料は、自動車用途向けの受託が大幅に減少し、数量および売上高は前年同四半期に比べ大幅に減少いたしました。

この結果、化成品事業部門の売上高は102億3千7百万円となり前年同四半期比9億5千4百万円の減収(8.5%減)、セグメント利益は3億6千4百万円で前年同四半期比1億8千3百万円の減益(33.5%減)となりました。

(加工品事業部門)

工業材料は、防災・減災向け製品が大幅に拡大し、また水処理用途向けも順調に推移し、売上高は前年同四半期に比べ大幅に増加いたしました。

包装材料は、好・不況が混在し、売上高は前年同四半期並みとなりました。

仕入商品は、売上高は前年同四半期並みとなりました。

この結果、加工品事業部門の売上高は42億5千5百万円となり前年同四半期比3億3千2百万円の増収(8.5%増)でしたが、セグメント利益は原材料価格の高騰等が影響し、1千1百万円で前年同四半期比2千6百万円の減益(68.6%減)となりました。

(不動産賃貸事業部門)

不動産賃貸事業部門は、売上高は1億6千1百万円で前年同四半期比1千4百万円の減収(8.1%減)、セグメント利益は8千6百万円で前年同四半期比1千1百万円の減益(12.0%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は446億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ24億6千6百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金の減少1億6千4百万円、受取手形及び売掛金の減少24億3千6百万円、たな卸資産の減少1億2百万円、繰延税金資産の減少7千3百万円、有形固定資産の減少4千万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴う増加2億5千3百万円等によるものです。

負債合計は247億4千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億4千6百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少29億9千3百万円、短期借入金の増加7億1千万円、1年内返済予定の長期借入金の減少1億4千8百万円及び長期借入金の減少2億7千1百万円等によるものです。

純資産の部は198億6千8百万円となり前連結会計年度末に比べ2億7千9百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加9千8百万円及び投資有価証券の時価上昇等に伴うその他有価証券評価差額金の増加1億5千5百万円等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は12億6千6百万円で、前連結会計年度末に比べ1億6千4百万円の減少(11.5%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2億3千3百万円の収入となりました(前年同四半期は、7百万円の支出)。主な要因は、税金等調整前四半期純利益3億3千1百万円、減価償却費7億6千7百万円が計上され、売上債権の減少25億6千6百万円、仕入債務の減少30億1千1百万円、たな卸資産の減少1億2千万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億7千9百万円の支出となりました(前年同四半期は、3億1千6百万円の支出)。主な要因は、有形固定資産の取得による支出4億6千1百万円、投資有価証券の売却による収入9千3百万円、貸付けによる支出1億6百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、9千2百万円の収入となりました(前年同四半期は、7億2千6百万円の支出)。主な要因は、短期借入金の純増額7億1千万円、長期借入れによる収入3億6千万円、長期借入金の返済による支出7億7千9百万円等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、6億2千9百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	74,000,000
計	74,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	27,257,587	27,257,587	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	27,257,587	27,257,587	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年9月30日	—	27,257,587	—	3,246	—	2,511

(6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
共同印刷株式会社	東京都文京区小石川四丁目14番12号	2,407	8.83
東京インキ取引先持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	1,261	4.62
東京インキ従業員持株会	東京都北区王子一丁目12番4号TIC王子ビル	1,259	4.62
有限会社久栄	東京都文京区小石川五丁目24番21号	1,100	4.03
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,058	3.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (三井住友信託銀行再信託分・三井化学株式会社退職給付信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,031	3.78
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	956	3.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	948	3.47
有限会社大葉志	東京都文京区小石川四丁目16番9号	660	2.42
三井住友信託銀行株式会社	東京千代田区丸の内一丁目4番1号	622	2.28
計	—	11,304	41.47

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 198,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 26,815,000	26,815	—
単元未満株式	普通株式 244,587	—	—
発行済株式総数	27,257,587	—	—
総株主の議決権	—	26,815	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式95株が含まれております。

2 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株 (議決権2個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 東京インキ株式会社	東京都北区王子一丁目 12番4号 TIC王子ビル	198,000	—	198,000	0.7
計	—	198,000	—	198,000	0.7

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。

なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」欄に含めております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,525	1,361
受取手形及び売掛金	※2 19,059	16,623
商品及び製品	3,719	3,819
仕掛品	1,616	1,402
原材料及び貯蔵品	1,650	1,662
繰延税金資産	412	322
その他	266	233
貸倒引当金	△159	△82
流動資産合計	28,091	25,342
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,140	7,117
機械装置及び運搬具（純額）	2,256	2,646
工具、器具及び備品（純額）	73	76
土地	3,497	3,497
リース資産（純額）	681	642
建設仮勘定	437	64
有形固定資産合計	14,085	14,045
無形固定資産		
リース資産	11	6
その他	79	90
無形固定資産合計	90	97
投資その他の資産		
投資有価証券	4,439	4,692
繰延税金資産	121	138
その他	625	583
貸倒引当金	△376	△288
投資その他の資産合計	4,810	5,126
固定資産合計	18,987	19,269
資産合計	47,078	44,611

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,459	10,465
短期借入金	3,980	4,690
1年内返済予定の長期借入金	1,562	1,414
リース債務	213	204
未払法人税等	2	39
賞与引当金	436	427
未払消費税等	172	37
未払費用	830	724
その他	※2 485	651
流動負債合計	21,142	18,656
固定負債		
長期借入金	2,623	2,352
リース債務	509	471
繰延税金負債	470	586
退職給付引当金	2,300	2,224
役員退職慰労引当金	240	242
その他	201	210
固定負債合計	6,347	6,087
負債合計	27,489	24,743
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,246	3,246
資本剰余金	2,511	2,511
利益剰余金	13,369	13,468
自己株式	△49	△50
株主資本合計	19,077	19,175
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	376	532
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	△143	△84
その他の包括利益累計額合計	233	430
少数株主持分	277	262
純資産合計	19,588	19,868
負債純資産合計	47,078	44,611

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	24,000	22,666
売上原価	20,884	19,855
売上総利益	3,115	2,810
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	787	756
賞与	94	87
福利厚生費	176	167
減価償却費	132	122
貸倒引当金繰入額	6	—
賞与引当金繰入額	190	178
退職給付引当金繰入額	114	94
役員退職慰労引当金繰入額	9	12
通信交通費	161	161
荷造及び発送費	524	526
その他	648	647
販売費及び一般管理費合計	2,847	2,756
営業利益	267	53
営業外収益		
受取利息	14	19
受取配当金	68	73
貸倒引当金戻入額	—	81
出資分配金	39	40
その他	32	25
営業外収益合計	155	239
営業外費用		
支払利息	41	35
為替差損	9	5
支払手数料	18	—
その他	16	13
営業外費用合計	85	53
経常利益	337	239
特別利益		
固定資産売却益	10	0
投資有価証券売却益	—	80
保険差益	255	—
受取保険金	—	26
特別利益合計	266	108
特別損失		
固定資産除売却損	1	15
投資有価証券評価損	0	0
減損損失	333	—
子会社売却に伴う損失	82	—
瑕疵担保責任履行損失	34	—
その他	3	1
特別損失合計	454	16

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	149	331
法人税、住民税及び事業税	22	33
法人税等調整額	△245	131
法人税等合計	△223	165
少数株主損益調整前四半期純利益	372	165
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48	△14
四半期純利益	323	179

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	372	165
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△523	155
繰延ヘッジ損益	—	△18
為替換算調整勘定	7	59
その他の包括利益合計	△516	197
四半期包括利益	△144	363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△192	377
少数株主に係る四半期包括利益	48	△14

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	149	331
減価償却費	775	767
減損損失	333	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△9	△166
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△46	△75
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
受取利息及び受取配当金	△83	△92
支払利息	41	35
有形固定資産処分損益 (△は益)	△9	14
保険差益	△255	—
受取保険金	—	△26
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△80
投資有価証券評価損益 (△は益)	0	0
子会社売却に伴う損失	82	—
瑕疵担保責任履行損失	34	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△310	2,566
たな卸資産の増減額 (△は増加)	302	120
仕入債務の増減額 (△は減少)	△824	△3,011
その他	△95	△281
小計	81	91
利息及び配当金の受取額	77	102
利息の支払額	△40	△34
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△118	46
災害に伴う支払額	△7	—
保険金の受取額	—	58
瑕疵担保責任履行に伴う支出額	—	△32
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7	233
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△75
定期預金の払戻による収入	66	75
有形固定資産の取得による支出	△801	△461
有形固定資産の売却による収入	326	2
無形固定資産の取得による支出	△17	△21
投資有価証券の取得による支出	△4	△4
投資有価証券の売却による収入	5	93
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	150	—
子会社株式の取得による支出	—	△20
貸付けによる支出	△8	△106
貸付金の回収による収入	—	14
その他	31	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	△316	△479

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	68	710
長期借入れによる収入	200	360
長期借入金の返済による支出	△807	△779
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△103	△113
配当金の支払額	△81	△81
少数株主への配当金の支払額	△1	△1
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△726	92
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△11
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,050	△164
現金及び現金同等物の期首残高	2,330	1,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 1,280	※1 1,266

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

リース取引に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
共立印刷㈱	23百万円	共立印刷㈱	19百万円
計	23百万円	計	19百万円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が前連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形及び売掛金	786百万円	－百万円
支払手形及び買掛金	419	－
その他(流動負債)	25	－

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金	1,375百万円	1,361百万円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△95	△95
現金及び現金同等物	1,280	1,266

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月9日 取締役会	普通株式	81	3	平成24年9月30日	平成24年12月4日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	81	3	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	81	3	平成25年9月30日	平成25年12月3日	利益剰余金

2 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,709	11,191	3,922	175	24,000	24,000
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	18	2	—	25	25
計	8,713	11,210	3,925	175	24,025	24,025
セグメント利益	306	547	38	98	990	990

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差額調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	990
全社費用(注)	△722
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	267

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計
	インキ 事業部門	化成品 事業部門	加工品 事業部門	不動産賃貸 事業部門	計	
売上高						
外部顧客への売上高	8,012	10,237	4,255	161	22,666	22,666
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	0	—	16	16
計	8,012	10,253	4,255	161	22,683	22,683
セグメント利益	272	364	11	86	734	734

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差額調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	734
全社費用（注）	△680
その他の調整額	△0
四半期連結損益計算書の営業利益	53

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（金融商品関係）

当第2四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額及び前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

時価のあるその他有価証券が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

区分	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
株式	3,445	4,031	585
計	3,445	4,031	585

（注） 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式については0百万円減損処理を行っております。

時価のある有価証券の減損処理につきましては、時価が取得原価に比べて50%超下落した場合は、時価の回復可能性がないものとして一律に減損処理を実施し、下落率が30%～50%程度の場合には、時価の回復可能性を検討し、減損処理の要否を判定しております。

当第2四半期連結会計期間（平成25年9月30日）

区分	取得原価 （百万円）	四半期連結貸借対照表 計上額（百万円）	差額 （百万円）
株式	3,436	4,263	827
計	3,436	4,263	827

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	11円96銭	6円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	323	179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	323	179
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,074	27,062

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第142期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当について、平成25年11月8日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 81,178,476円 |
| ② 1株当たりの金額 | 3円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成25年12月3日 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月 8 日

東京インキ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 島 祥 朗 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 橋 本 裕 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京インキ株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京インキ株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月12日
【会社名】	東京インキ株式会社
【英訳名】	TOKYO PRINTING INK MFG. CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大橋 淳 男
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都北区王子一丁目12番4号 TIC王子ビル
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 大橋 淳男は、当社の第142期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。